

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社コロプラ 上場取引所 東
 コード番号 3668 URL <https://colopl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 貴志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 原井 義昭 TEL 03(6721)7770
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	32,541	△12.3	4,310	△31.8	5,732	△26.9	2,414	△20.8
2021年9月期	37,125	△17.7	6,320	△48.4	7,843	△33.5	3,047	△61.8

（注）包括利益 2022年9月期 3,179百万円（1.0%） 2021年9月期 3,148百万円（△62.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	18.84	18.83	3.2	7.0	13.2
2021年9月期	23.82	23.77	4.0	9.4	17.0

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	83,280	76,575	91.9	597.24
2021年9月期	80,814	75,751	93.7	591.86

（参考）自己資本 2022年9月期 76,569百万円 2021年9月期 75,750百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	3,637	△593	△2,538	50,914
2021年9月期	△3,104	△10,588	△3,200	49,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	2,559	84.0	3.4
2022年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	2,564	106.1	3.4
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年9月期の配当額は未定であります。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をいたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）コロプラネクスト8号ファンド投資事業組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	129,984,023株	2021年9月期	129,766,034株
2022年9月期	1,778,544株	2021年9月期	1,778,544株
2022年9月期	128,147,982株	2021年9月期	127,948,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	23,775	△14.8	3,859	△30.8	4,505	△19.8	1,591	33.1
2021年9月期	27,900	△28.6	5,578	△52.0	5,616	△49.2	1,196	△83.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	12.42	12.41
2021年9月期	9.35	9.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	78,839	73,247	92.9	571.33
2021年9月期	76,982	73,566	95.6	574.79

(参考) 自己資本 2022年9月期 73,247百万円 2021年9月期 73,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「“Entertainment in Real Life” エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしく」をMissionとし、エンターテインメントを通じ、人々の何気ない日常をより豊かにすることを目指しております。エンターテインメント事業では、ユーザーとのエンゲージメントを高めることを意識した既存ゲームの運用及び新規ゲームの開発に注力してまいりました。投資育成事業では、主に国内外のIT関連・エンターテインメント企業等を対象とした投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,541百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は4,310百万円（同31.8%減）、経常利益は5,732百万円（同26.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,414百万円（同20.8%減）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準の適用）」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の分析は変更後の区分に基づいております。

a. エンターテインメント事業

エンターテインメント事業は、主にスマートフォン向けゲームの開発・運営を行っております。

当連結会計年度において、売上の多くを占めるスマートフォン向けゲームでは、他社IPタイトルの「ドラゴンクエストウォーク（企画・制作：株式会社スクウェア・エニックス、開発：当社）」が3周年を迎え、当社グループの連結業績に貢献しました。自社IPタイトルにおいては、主力タイトルである「白猫プロジェクト」は8周年・「白猫テニス」は6周年を迎え、ユーザーとのエンゲージメントを高めるサービス運用をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,817百万円、営業利益は4,661百万円となりました。

b. 投資育成事業

投資育成事業は、主にIT関連・エンターテインメント企業等を対象とした投資を行っております。

当連結会計年度において、当社グループ出資ファンドにおける営業投資有価証券の売却等による収益が発生しました。また、保有する営業投資有価証券の一部について減損処理を行いました。

以上の結果、売上高は724百万円、営業損失は353百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は77,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,487百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金と営業投資有価証券が増加したことによるものであります。

また、固定資産は5,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が増加したものの、繰延税金資産及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は83,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものであります。

また、固定負債は1,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は6,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,642百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は76,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,861百万円増加し、50,914百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は3,637百万円（前連結会計年度は3,104百万円の支出）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益5,732百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は593百万円（前連結会計年度は10,588百万円の支出）となりました。主な支出要因は投資有価証券の取得による支出3,623百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は2,538百万円（前連結会計年度は3,200百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金の支払額2,557百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率（%）	91.4	92.9	88.3	93.7	91.9
時価ベースの自己資本比率（%）	121.3	304.2	133.7	127.5	104.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率（%）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー／利払い

（注）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

2023年9月期につきましては、引き続きユーザーとのエンゲージメントを高めることを意識した既存ゲームの運用及び新規ゲームの開発に注力してゆくことで、持続的な成長を目指してまいります。また、IT関連・エンターテインメント企業等を対象に積極的に投資してまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をいたしません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,871	60,330
売掛金	4,348	—
売掛金及び契約資産	—	4,910
営業投資有価証券	7,591	10,334
商品	37	106
仕掛品	690	419
貯蔵品	4	5
前払金	276	431
前払費用	357	460
その他	2,286	939
貸倒引当金	△34	△21
流動資産合計	74,430	77,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,101	2,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△786	△413
建物及び構築物 (純額)	315	1,681
工具、器具及び備品	700	702
減価償却累計額及び減損損失累計額	△572	△547
工具、器具及び備品 (純額)	128	154
建設仮勘定	40	1
有形固定資産合計	484	1,837
無形固定資産		
ソフトウェア	29	21
無形固定資産合計	29	21
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344	1,473
関係会社株式	3	3
関係会社出資金	50	20
敷金及び保証金	2,132	1,717
繰延税金資産	1,253	133
その他	87	162
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	5,870	3,503
固定資産合計	6,384	5,363
資産合計	80,814	83,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50	68
未払金	2,412	2,239
未払費用	244	602
未払法人税等	292	1,923
未払消費税等	152	100
前受金	850	452
預り金	415	231
その他	502	75
流動負債合計	4,922	5,694
固定負債		
資産除去債務	123	727
繰延税金負債	—	259
その他	17	23
固定負債合計	141	1,011
負債合計	5,063	6,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,556	6,587
資本剰余金	6,296	6,328
利益剰余金	67,037	67,028
自己株式	△4,645	△4,645
株主資本合計	75,245	75,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	1,083
為替換算調整勘定	43	186
その他の包括利益累計額合計	504	1,269
非支配株主持分	1	6
純資産合計	75,751	76,575
負債純資産合計	80,814	83,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37,125	32,541
売上原価	24,108	22,704
売上総利益	13,016	9,836
販売費及び一般管理費	6,695	5,526
営業利益	6,320	4,310
営業外収益		
受取利息	16	55
有価証券利息	2	—
為替差益	246	1,204
投資有価証券売却益	995	428
投資事業組合運用益	12	—
デリバティブ運用益	—	37
暗号資産売却益	542	—
雑収入	130	133
営業外収益合計	1,947	1,860
営業外費用		
投資有価証券評価損	51	48
投資有価証券売却損	—	361
投資事業組合運用損	—	2
デリバティブ運用損	358	—
雑損失	14	26
営業外費用合計	424	438
経常利益	7,843	5,732
特別損失		
減損損失	291	—
和解金	3,300	—
特別損失合計	3,591	—
税金等調整前当期純利益	4,251	5,732
法人税、住民税及び事業税	944	2,232
法人税等調整額	258	1,085
法人税等合計	1,203	3,318
当期純利益	3,048	2,414
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,047	2,414

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	3,048	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	622
為替換算調整勘定	43	142
その他の包括利益合計	99	765
包括利益	3,148	3,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,147	3,180
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,536	6,295	67,185	△4,645	75,373
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	6			12
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	13	13			27
剰余金の配当			△3,195		△3,195
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18			△18
親会社株主に帰属する当期純利益			3,047		3,047
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19	0	△147	△0	△127
当期末残高	6,556	6,296	67,037	△4,645	75,245

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	404	—	404	1	75,779
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					12
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					27
剰余金の配当					△3,195
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△18
親会社株主に帰属する当期純利益					3,047
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	43	99	△0	99
当期変動額合計	56	43	99	△0	△28
当期末残高	461	43	504	1	75,751

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,556	6,296	67,037	△4,645	75,245
会計方針の変更による累積的影響額			135		135
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,556	6,296	67,173	△4,645	75,381
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	6			13
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	24	24			49
剰余金の配当			△2,559		△2,559
親会社株主に帰属する当期純利益			2,414		2,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31	31	△145	—	△82
当期末残高	6,587	6,328	67,028	△4,645	75,299

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	461	43	504	1	75,751
会計方針の変更による累積的影響額					135
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	43	504	1	75,887
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					13
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					49
剰余金の配当					△2,559
親会社株主に帰属する当期純利益					2,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	142	765	5	770
当期変動額合計	622	142	765	5	688
当期末残高	1,083	186	1,269	6	76,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,251	5,732
減価償却費	515	351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△6
為替差損益 (△は益)	△257	△1,262
減損損失	291	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,773	△1,409
投資有価証券売却損益 (△は益)	△995	△67
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	48
デリバティブ運用損益 (△は益)	358	△37
暗号資産売却損益 (△は益)	△542	—
和解金	3,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,629	△207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	224	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	17
未払金の増減額 (△は減少)	△827	△166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,384	△52
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△168	86
前受金の増減額 (△は減少)	335	△420
前払費用の増減額 (△は増加)	29	△54
その他	△1,111	673
小計	4,927	3,261
利息及び配当金の受取額	31	92
和解金の支払額	△3,300	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,764	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,104	3,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△160	△1,065
資産除去債務の履行による支出	—	△428
無形固定資産の取得による支出	△29	△5
投資有価証券の取得による支出	△3,747	△3,623
投資有価証券の売却による収入	3,647	4,047
暗号資産の売却による収入	758	—
関係会社出資金の払戻による収入	65	—
敷金及び保証金の差入による支出	△929	△9
敷金及び保証金の回収による収入	285	423
先物決済による収入及び支出 (△は支出)	△338	28
その他	△140	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,588	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12	19
配当金の支払額	△3,192	△2,557
連結範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△20	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,200	△2,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	1,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,599	1,861
現金及び現金同等物の期首残高	65,308	49,052
比例連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,052	50,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(スマートフォン向けゲームに係るユーザーからの課金による収入)

従来、ゲーム内の有償通貨をユーザーが消費し、アイテムに交換した時に収益を認識しておりましたが、有償通貨を消費して入手したアイテムの利用期間を見積り、当該見積り利用期間に応じて収益を認識することといたしました。

(請負契約に係る受注制作のソフトウェア開発による収入)

従来、検収された時点において収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は69百万円増加し、営業利益は11百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は135百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は135百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の転換社債型新株予約権付社債や新株予約権等の株式以外の投資等は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「エンターテインメント事業」、「投資育成事業」の2つを報告セグメントとしております。「エンターテインメント事業」は、主にスマートフォン向けゲームの開発・運営を行っております。「投資育成事業」は、主にIT関連・エンターテインメント企業等を対象とした投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

セグメント資産の金額は、前連結会計年度において経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりませんが、当連結会計年度より記載しております。また、比較情報として前連結会計年度の金額を記載しております。

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター テインメント 事業	投資育成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,953	171	37,125	—	37,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,953	171	37,125	—	37,125
セグメント利益又は損失 (△)	6,447	△129	6,318	2	6,320
セグメント資産	69,029	11,785	80,814	—	80,814
その他の項目					
減価償却費	515	—	515	—	515
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	—	150	—	150

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 投資育成事業のセグメント資産の主な内訳は、営業投資有価証券7,591百万円、その他投資用資金などとなっております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター テインメント 事業	投資育成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,817	724	32,541	—	32,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,817	724	32,541	—	32,541
セグメント利益又は損失 (△)	4,661	△353	4,307	2	4,310
セグメント資産	68,718	14,562	83,280	—	83,280
その他の項目					
減価償却費	351	—	351	—	351
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,201	—	1,201	—	1,201

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 投資育成事業のセグメント資産の主な内訳は、営業投資有価証券10,334百万円、その他投資用資金などとなっております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	591.86円	597.24円
1株当たり当期純利益	23.82円	18.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.77円	18.83円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.00円増加し、1株当たり当期純利益は0.07円減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,751	76,575
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	6
(うち非支配株主持分(百万円))	1	6
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,750	76,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	127,987,490	128,205,479

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,047	2,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,047	2,414
期中平均株式数(株)	127,948,756	128,147,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	296,571	111,599
(うち新株予約権(株))	(296,571)	(111,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。